

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書

(2011年1-3月期) 〈全産業編〉

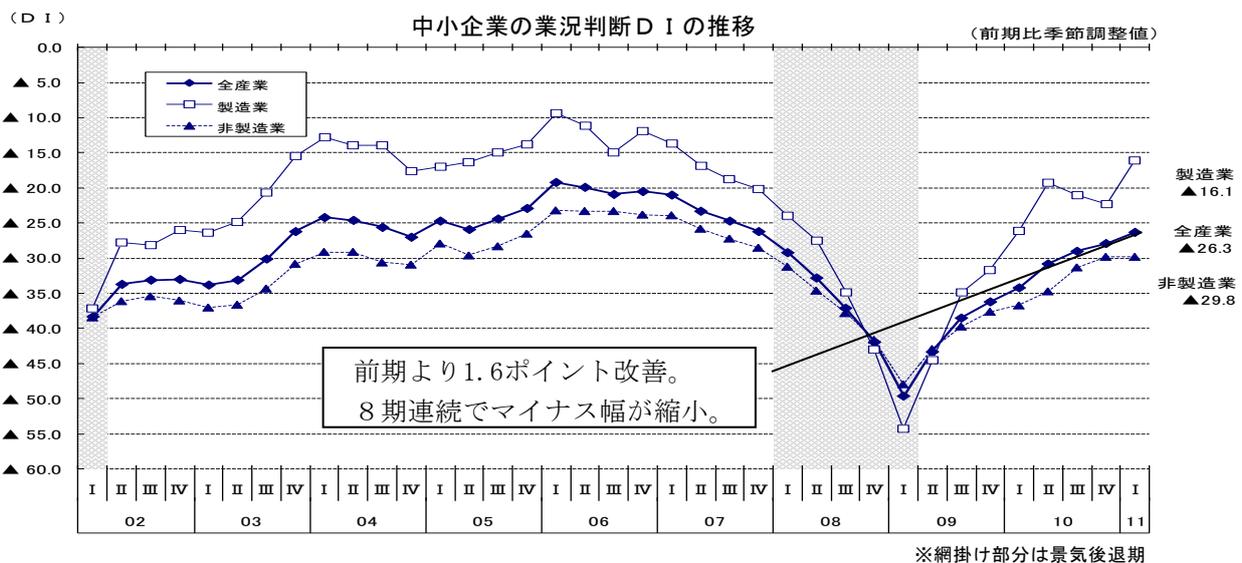
※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

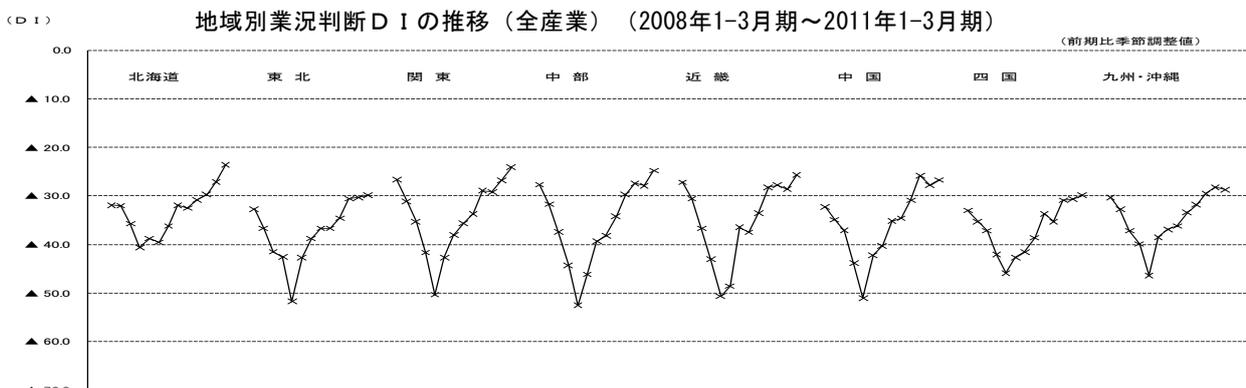
中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)



〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

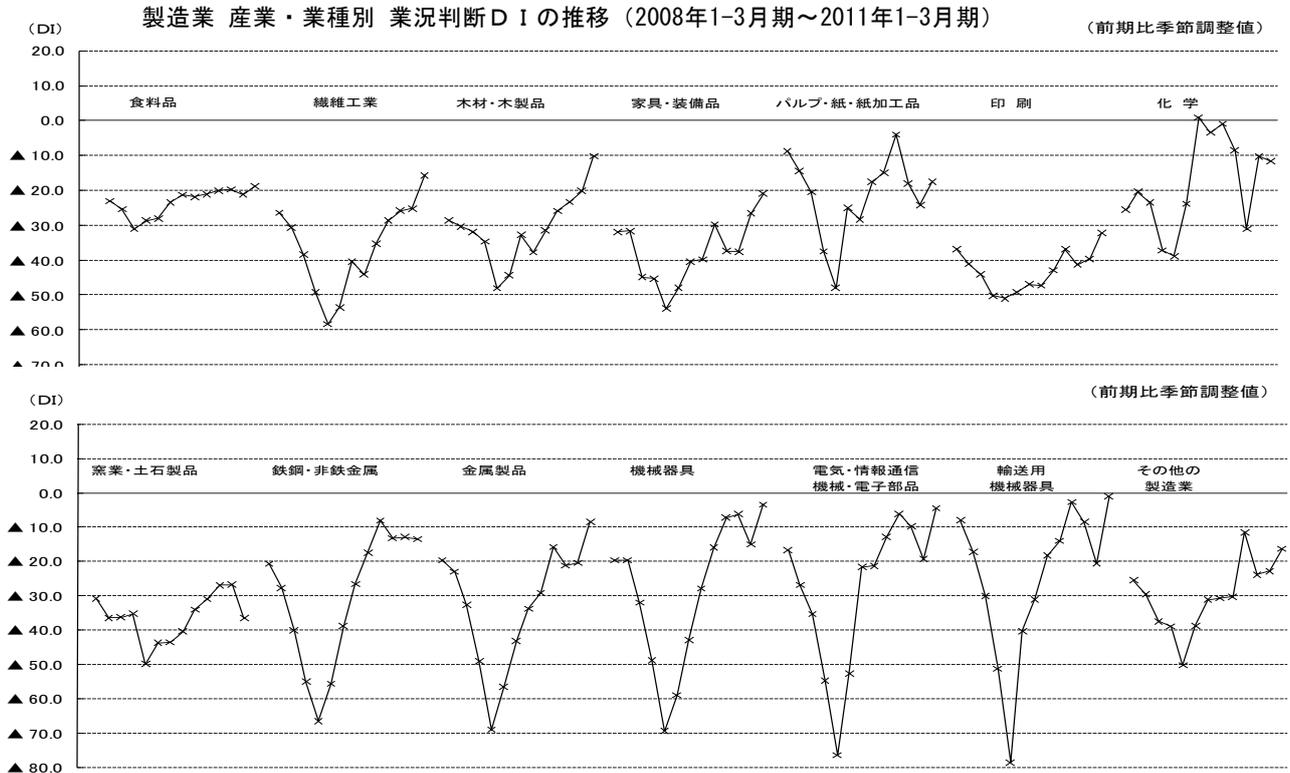


1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲22.3→) ▲16.1(前期差▲6.2ポイント増)となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

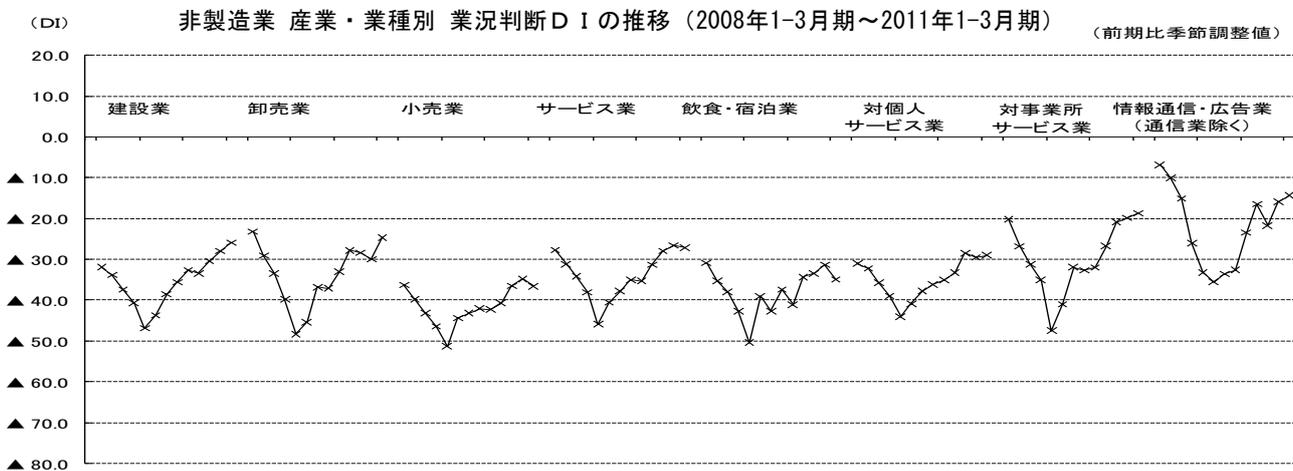
製造業の14業種のうち、窯業・土石製品、化学、鉄鋼・非鉄金属の3業種でマイナス幅が拡大したものの、輸送用機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、金属製品などの11業種でマイナス幅が縮小した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲29.8→) ▲29.8(前期差0.0ポイント)となり、前期まで7期連続でマイナス幅の縮小が続いていたが、今期は横ばいであった。

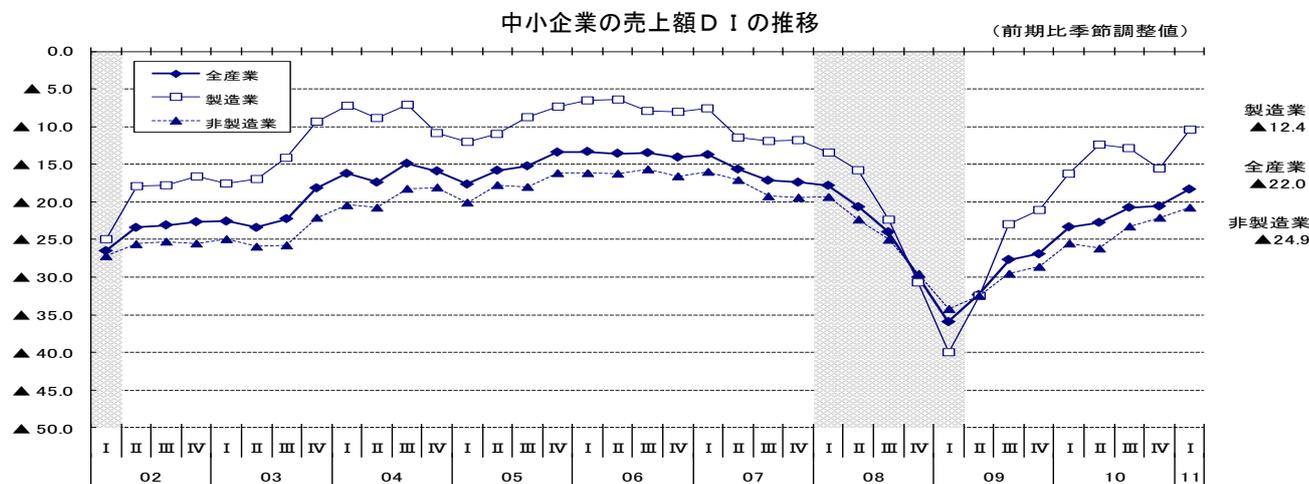
産業別にみると、小売業で▲36.6(前期差▲1.8ポイント減)、サービス業で▲27.1(前期差▲0.5ポイント減)とマイナス幅が拡大したが、卸売業で▲24.6(前期差5.4ポイント増)、建設業で▲25.9(前期差2.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

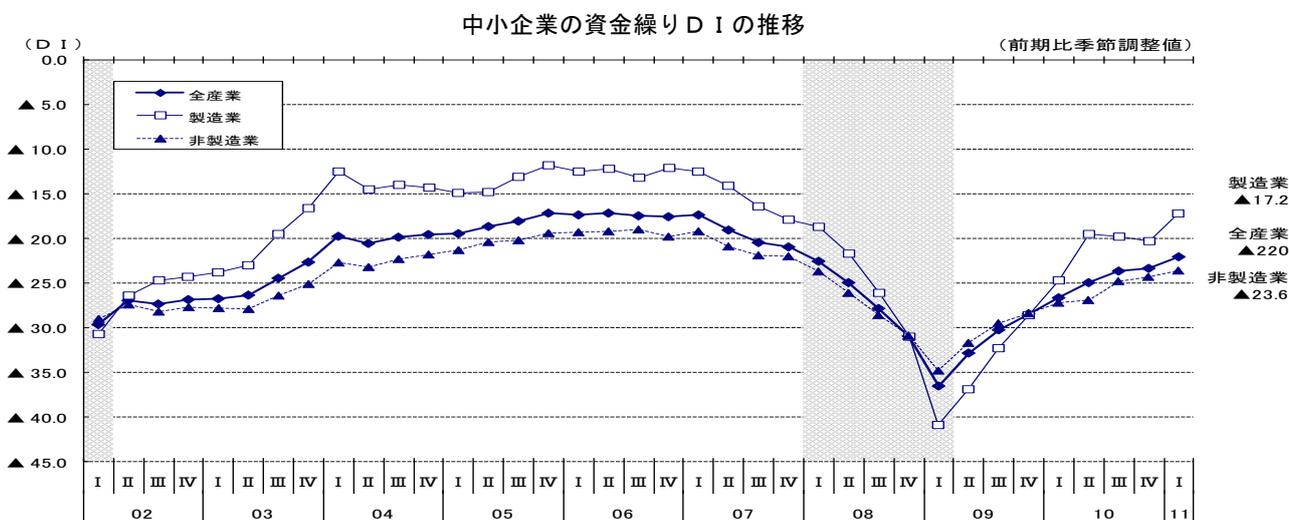
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲24.7→）▲22.0（前期差2.7ポイント増）と8期連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業では（前期▲18.7→）▲12.4（前期差6.3ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。非製造業では（前期▲26.5→）▲24.9（前期差1.6ポイント増）と3期連続でマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲23.3→）▲22.0（前期差1.3ポイント増）と8期連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業で（前期▲20.3→）▲17.2（前期差3.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲24.3→）▲23.6（前期差0.7ポイント増）と8期連続でマイナス幅が縮小した。



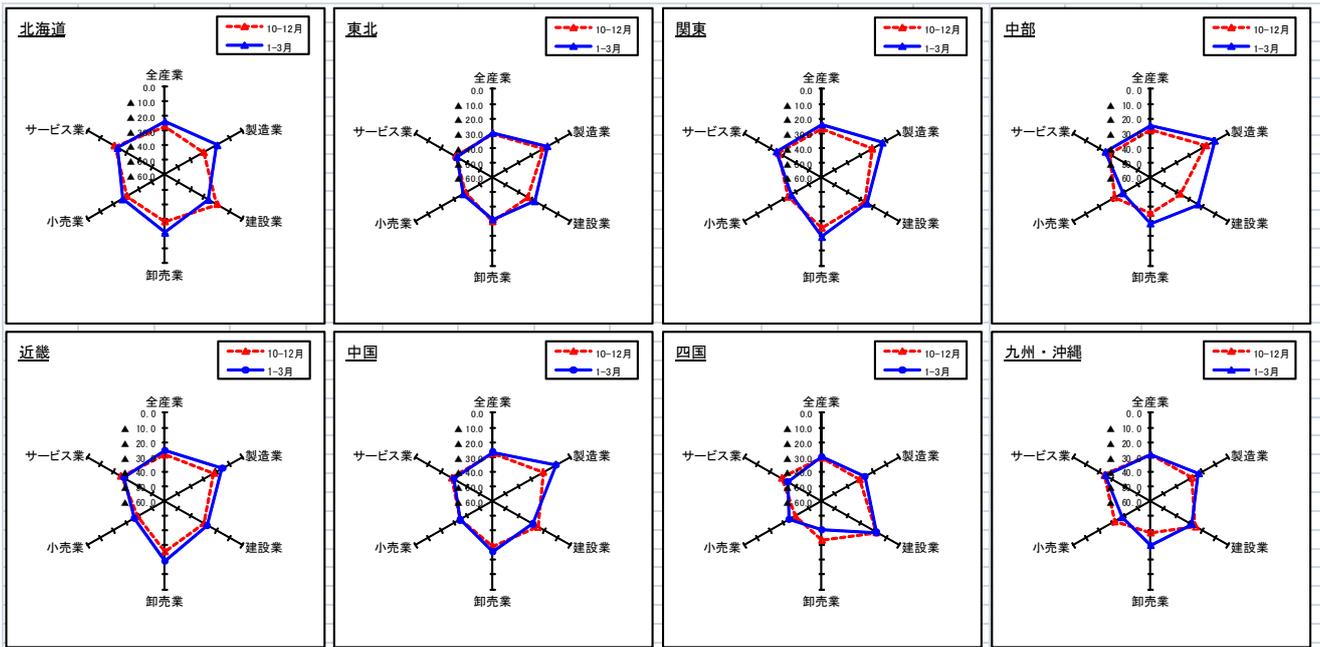
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で12.0%（前期差1.7ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	22年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	23年 1～3月期	4～6月期
全産業	10.2	13.0	14.6	13.7	12.0	12.5
製造業	12.5	15.4	18.2	17.2	15.9	16.5
建設業	8.8	11.3	12.7	11.7	10.3	9.4
卸売業	12.8	14.4	16.1	13.8	15.3	13.1
小売業	7.5	9.1	10.1	9.8	7.5	7.8
サービス業	10.8	14.6	16.0	14.9	12.6	14.5

5. 各地域における産業別の動向

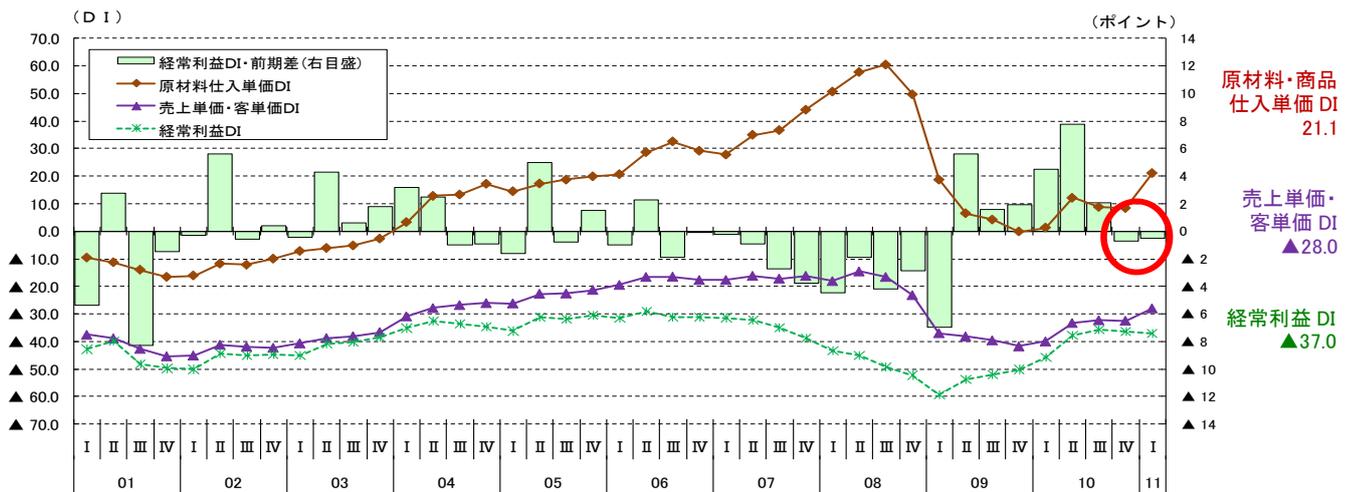


<トピックス>

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び経常利益DIの動きについて

全産業の業況判断DI（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価DI（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価DI（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益DI（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び経常利益DI（前年同期比）の推移



[調査要領]

- 調査時点：平成23年3月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書
(2011年1-3月期) 〈製造業編〉

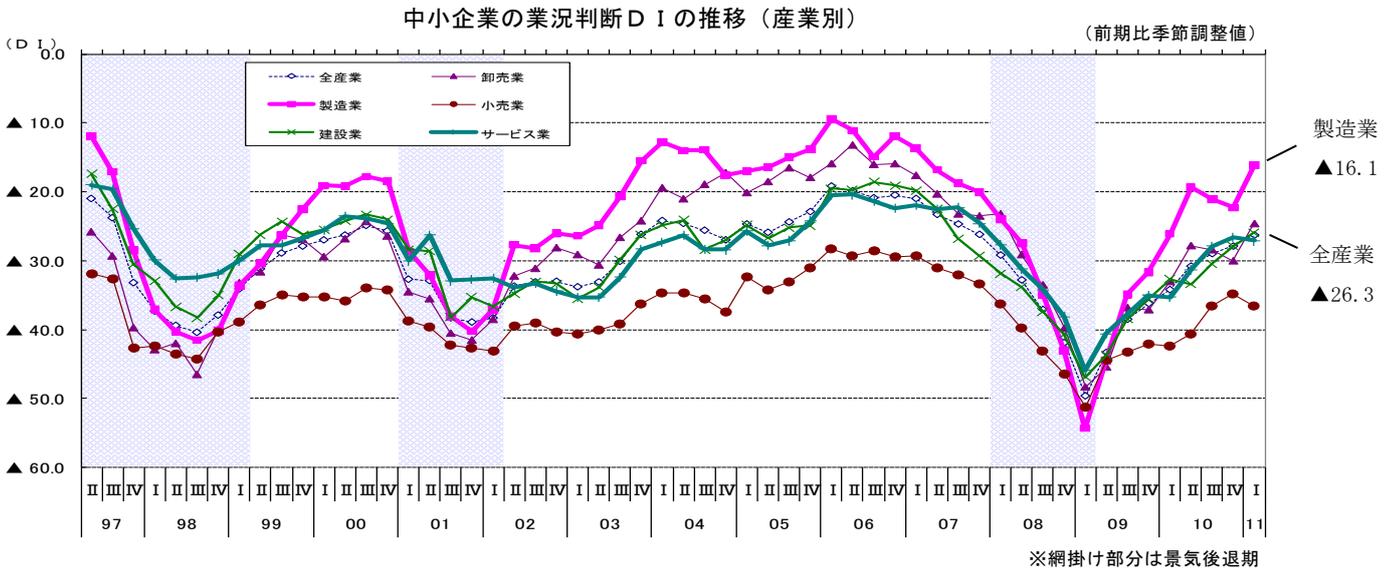
※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

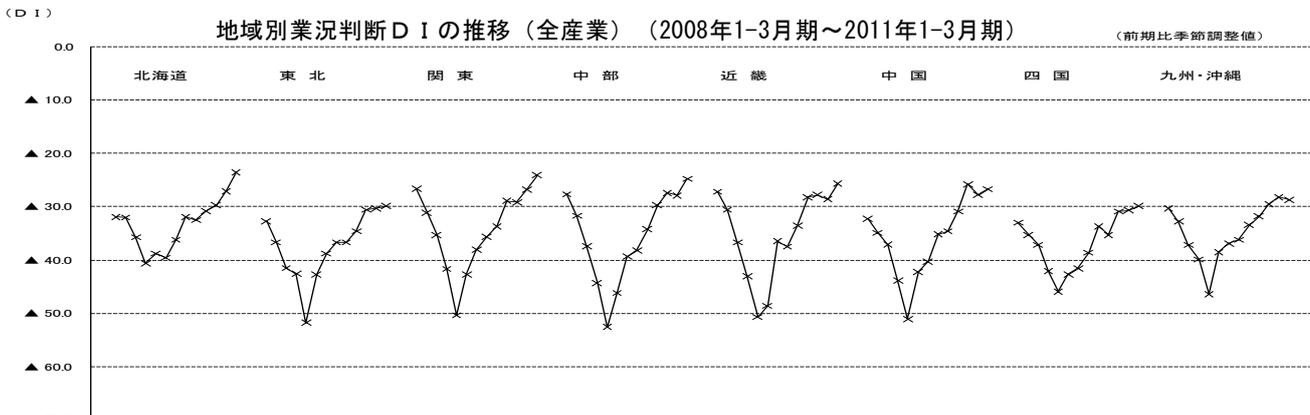
中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)



〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

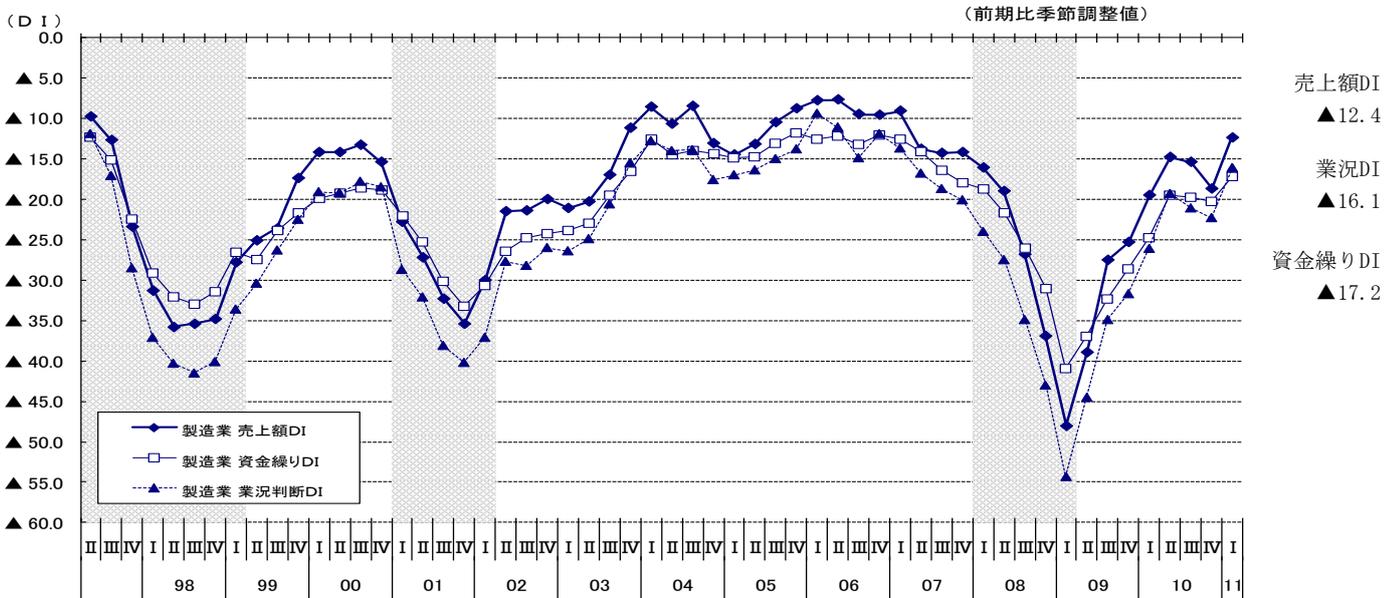


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

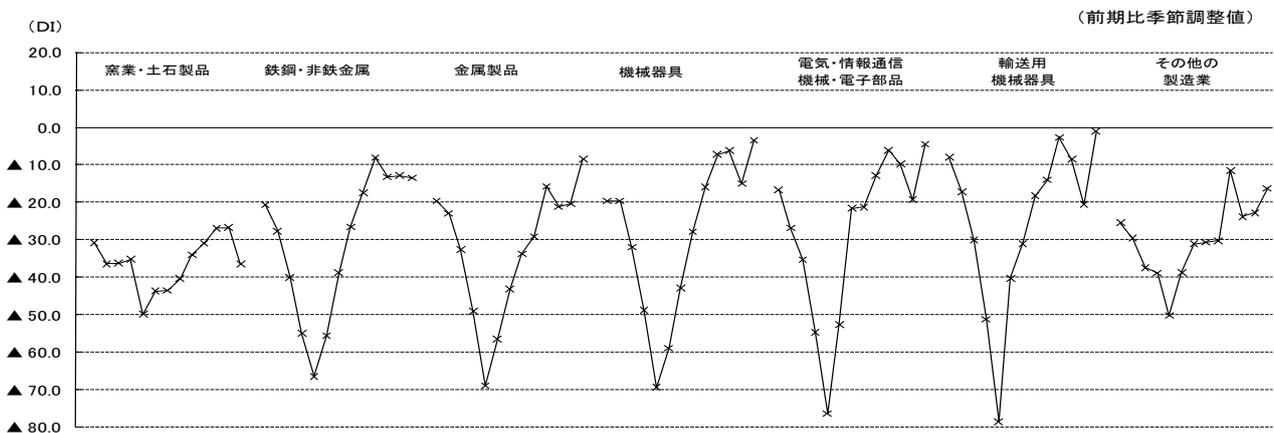
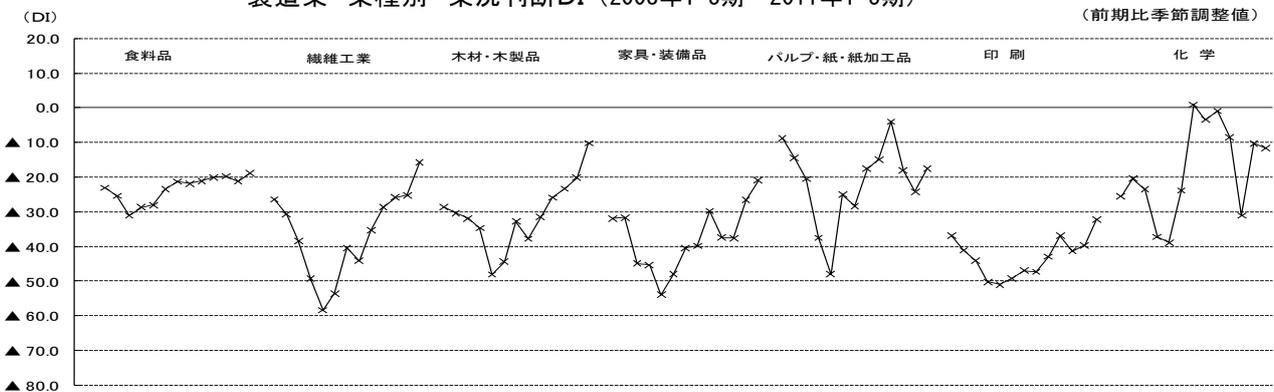
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲22.3→）▲16.1（前期差6.2ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、窯業・土石製品で▲36.6（前期差▲9.8ポイント減）、化学で▲11.7（前期差▲1.4ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲13.5（前期差▲0.6ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大したが、輸送用機械器具で▲1.1（前期差19.5ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲4.5（前期差14.8ポイント増）、金属製品で▲8.4（前期差12.0ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。



製造業 業種別 業況判断DI (2008年1-3期~2011年1-3期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で15.9%（前期差1.3ポイント減）と2期連続で減少した。

(単位:%)

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
23年1-3月期	16.7	11.0	9.0	5.5	12.7	18.9	32.8	9.9	19.2	13.8	20.1	21.1	27.6	13.8	15.9
22年10-12月期	20.9	12.6	9.2	9.6	16.7	20.0	39.1	10.4	20.5	15.8	17.9	20.8	26.7	12.8	17.2
22年7-9月期	21.9	12.0	9.8	12.9	20.0	22.4	31.7	12.9	18.5	16.7	17.6	21.2	30.7	15.6	18.2
22年4-6月期	19.5	8.9	10.1	12.9	17.1	19.4	29.5	9.4	21.0	14.0	14.3	17.4	21.4	13.4	15.4
22年1-3月期	16.8	8.7	8.3	8.6	10.0	11.3	25.8	10.0	15.9	10.4	13.2	12.1	21.2	9.7	12.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（35.9%）が1位にあげられている。3位の「原材料価格の上昇」（12.8%）と4位の「製品ニーズの変化への対応」（8.5%）が前期と入れ替わった。それ以外は問題点の順位に変化は見られない。

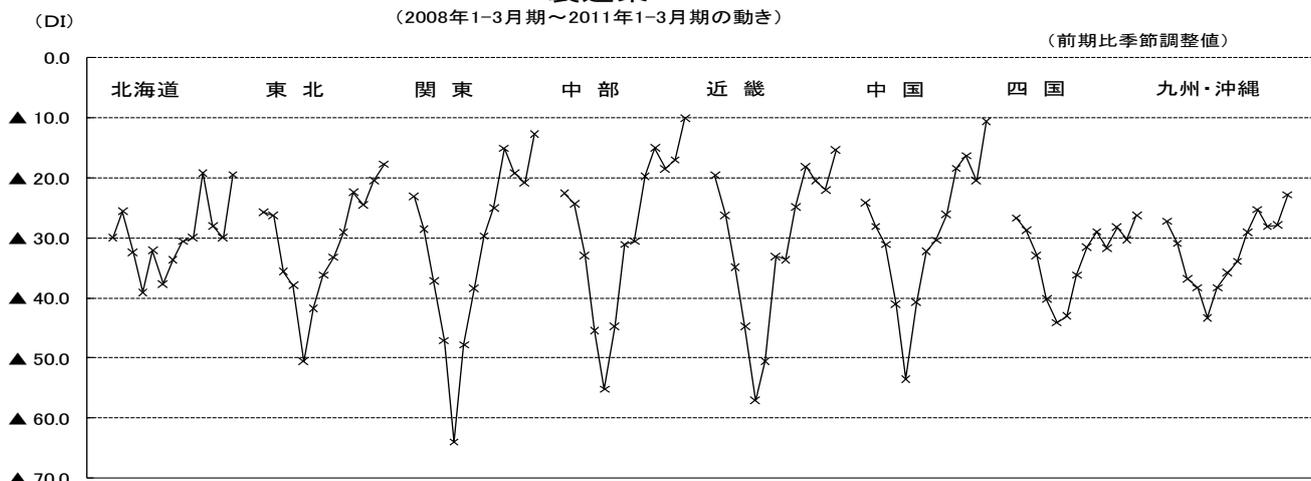
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (35.9%)	製品(加工)単価の低下、上昇難 (15.5%)	原材料価格の上昇 (12.8%)	製品ニーズの変化への対応 (8.5%)	生産設備の不足・老朽化 (5.8%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (41.3%)	製品(加工)単価の低下、上昇難 (15.5%)	製品ニーズの変化への対応 (9.2%)	原材料価格の上昇 (6.3%)	生産設備の不足・老朽化 (6.1%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別にみると、全8地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

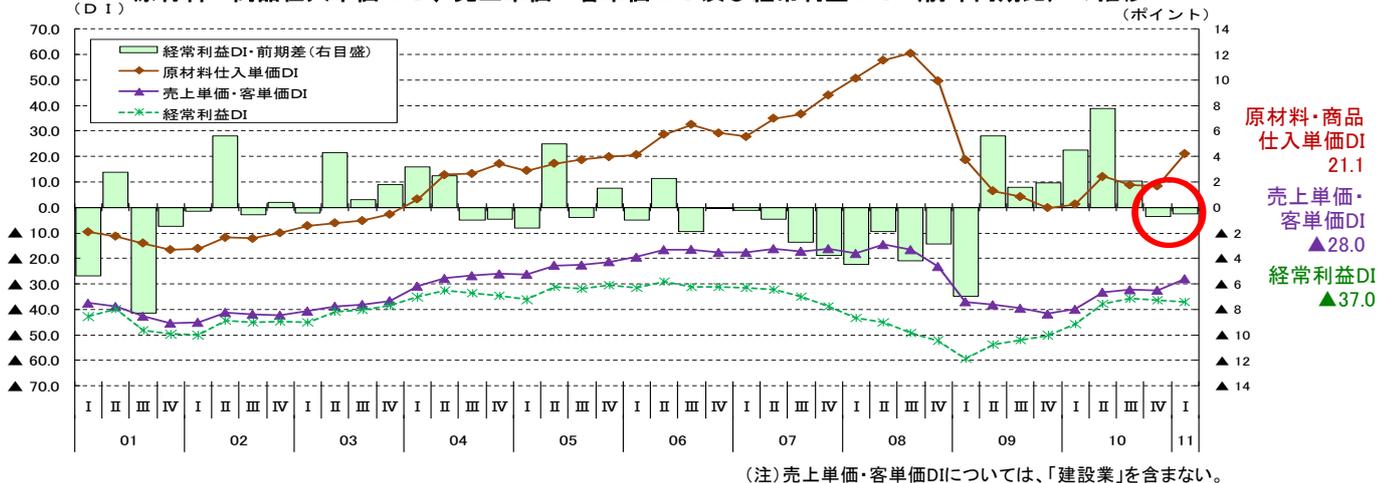
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

<トピックス>

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D Iの動きについて

全産業の業況判断D I（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価D I（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価D I（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益D I（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D I（前年同期比）の推移



【調査対象企業のコメント】（原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I、経常利益D I 関連）

- ・ 売上げは伸びているが、すり身、小麦、油などの原材料が高騰しつつあり、3年前に値上げさせてもらったが、現在ではとてもつらい状態である。〔製造業(食料品) 三重〕
- ・ 昨年度末から今年に入り仕事量が増えたが、従業員の数を減らした分のみ稼働率が上がっただけで、状況が良かった訳ではない。材料は不足気味で、かつ、価格の上昇が見られるが、製品価格への転嫁は難しく、先は不透明である。〔製造業(木材・木製品) 山口〕
- ・ 原材料の価格急騰により、採算が合わなくなってきている。価格については、世間の情勢がデフレ基調にあり、原料価格の値上り分を製品価格へ転嫁出来る状況にない。販売は伸びているが、不採算である。〔製造業(窯業・土石製品) 愛知〕
- ・ 受注量は徐々に増加しているが価格面が非常に厳しく、加えて最近原材料の値上がりが見え、売上げ数字と裏腹に結果は厳しいものとなっている。一層のコスト削減を計っていくことになる。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 京都〕
- ・ 受注工事は少し伸びて来ていると思われるが、請負単価の低下で厳しい。また、これからは資材価格の上昇でさらに厳しくなると思われる。〔建設業 長崎〕
- ・ 中東情勢の緊迫を背景にした原油高騰を受け、2月は包装資材用原料ポリプロピレンは8%上昇、このまま原油高が続けばメーカーの再値上げの可能性が高く、このコストアップ分の販売価格への転嫁の可否が収益を左右する。〔卸売業 神奈川〕
- ・ 前年と比べた場合、売上、利用客数共にほとんどの不変で、この先の状況も不安な要素は尽きない。外食産業では原材料の高騰がかなりの悩みの種で、必要に応じ仕入先、メニュー変更なども考えなければならない。〔飲食業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,519を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書

(2011年1-3月期) 〈建設業編〉

※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

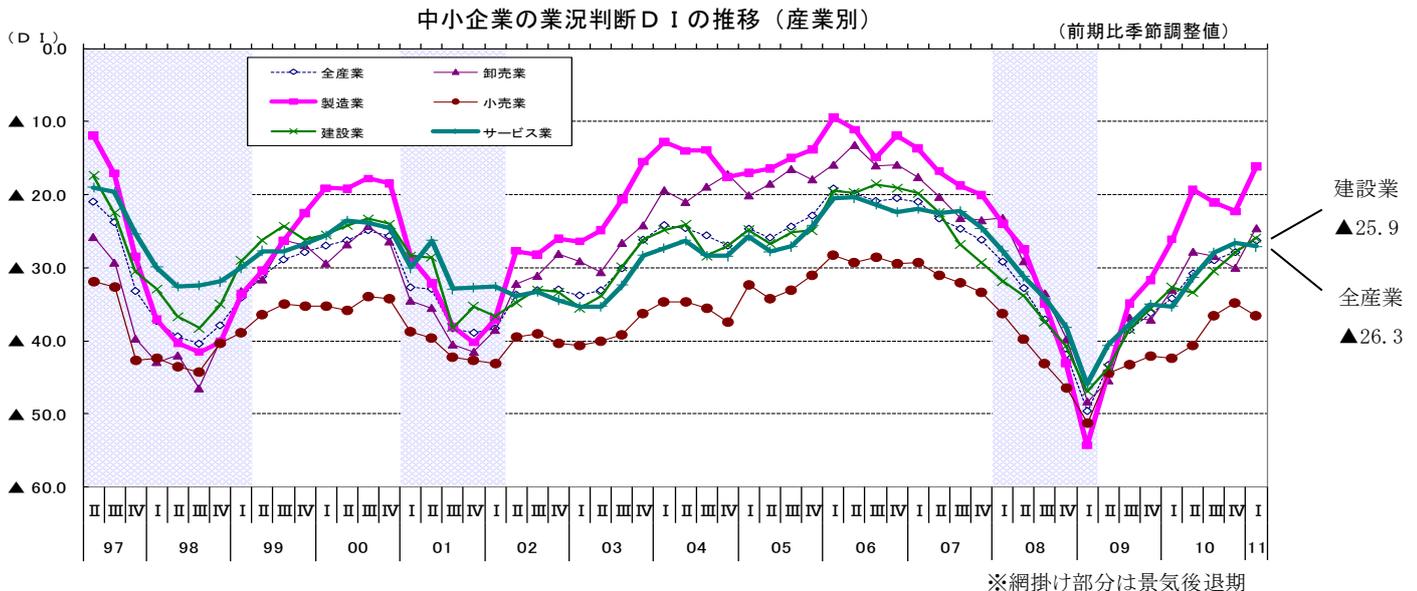
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

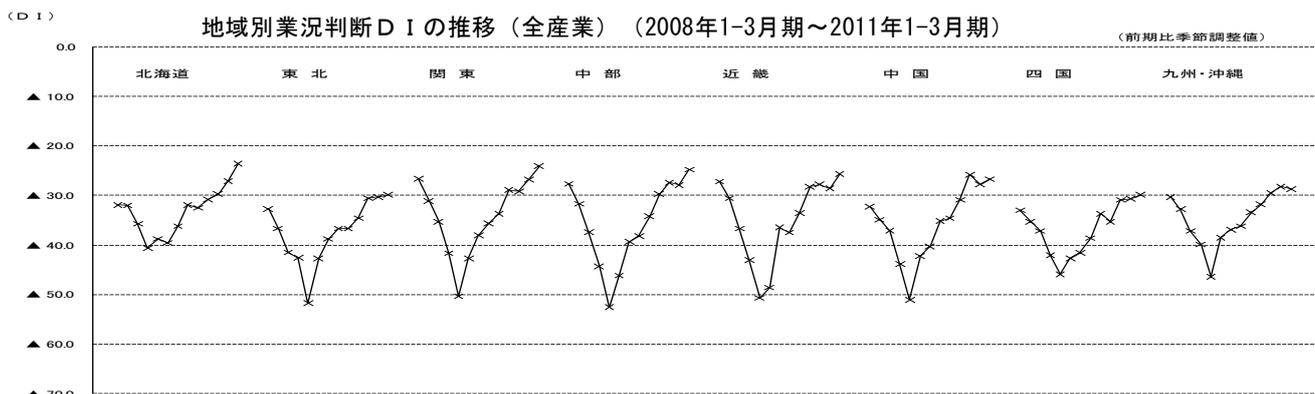
中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)



〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。



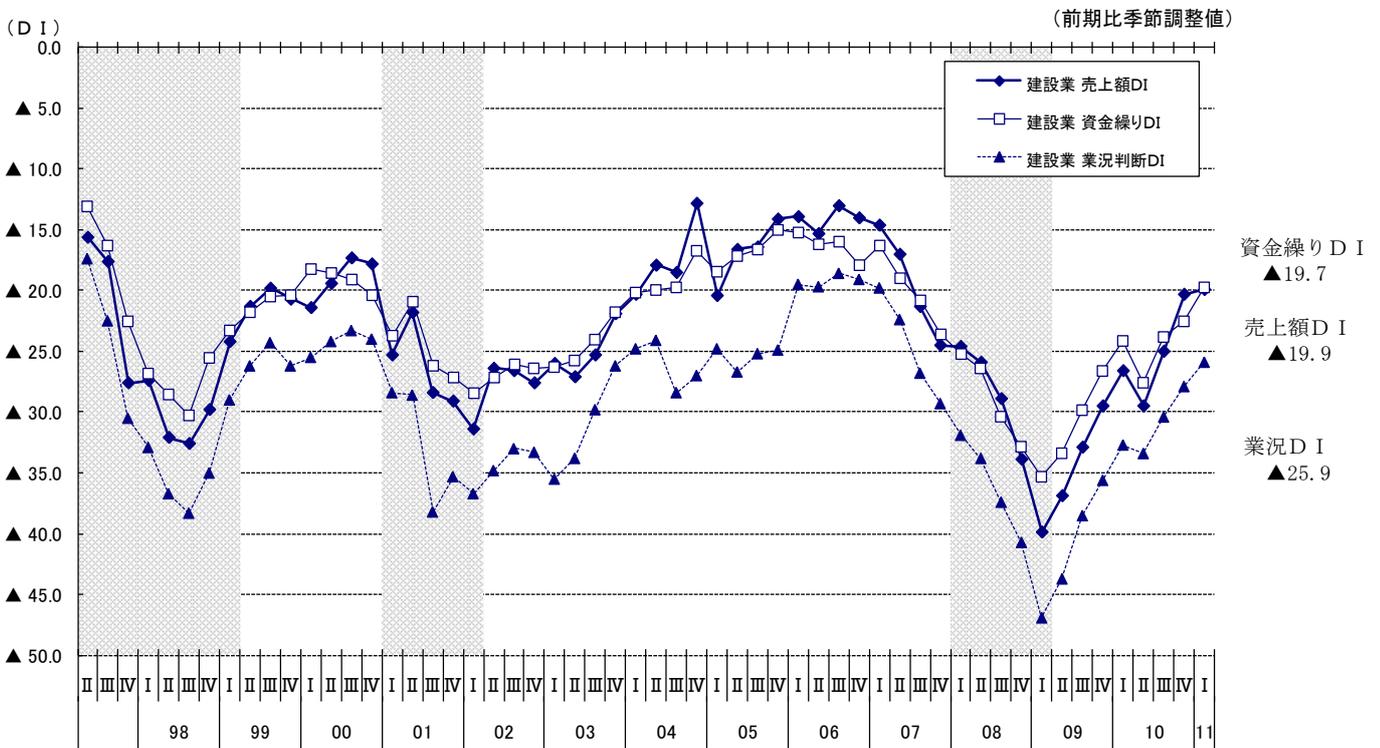
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 建設業の動向

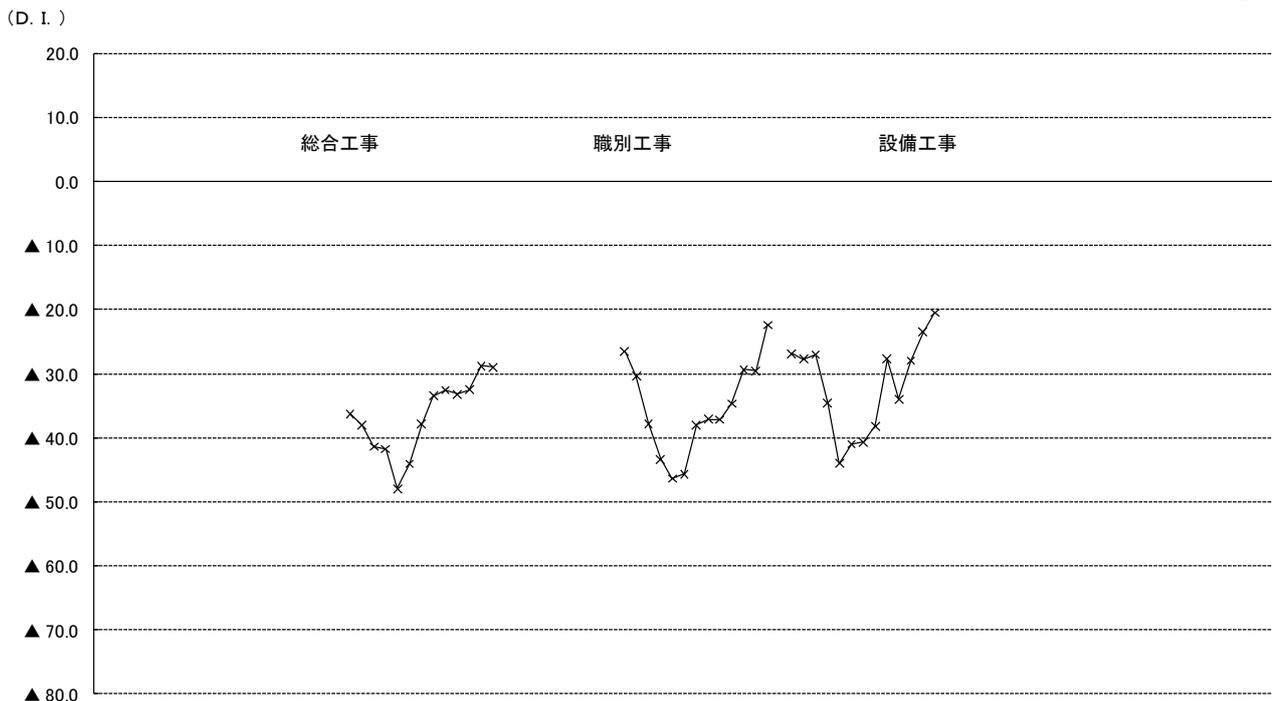
建設業の業況判断D Iは、▲25.9（前期差2.0ポイント増）となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。売上額D Iも、▲19.9（前期差0.4ポイント増）と3期連続でマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも、▲19.7（前期差2.8ポイント増）と3期連続でマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、職別工事建設業、設備工事建設業でマイナス幅が縮小したが、総合工事建設業でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断D I (2008年1-3月期～2011年1-3月期)

(前期比季節調整値)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で10.3%（前期差1.4ポイント減）と2期連続で減少した。

	(単位:%)				
	22年 1-3月期	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期
総合工事	9.7	13.6	14.5	13.5	12.2
職別工事	6.4	6.9	8.2	7.3	5.8
設備工事	9.1	10.4	13.0	11.9	10.6
建設業計	8.8	11.3	12.7	11.7	10.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、4位までは前回と変わらないが、5位に「材料価格の上昇」（4.9%）が上がってきた。

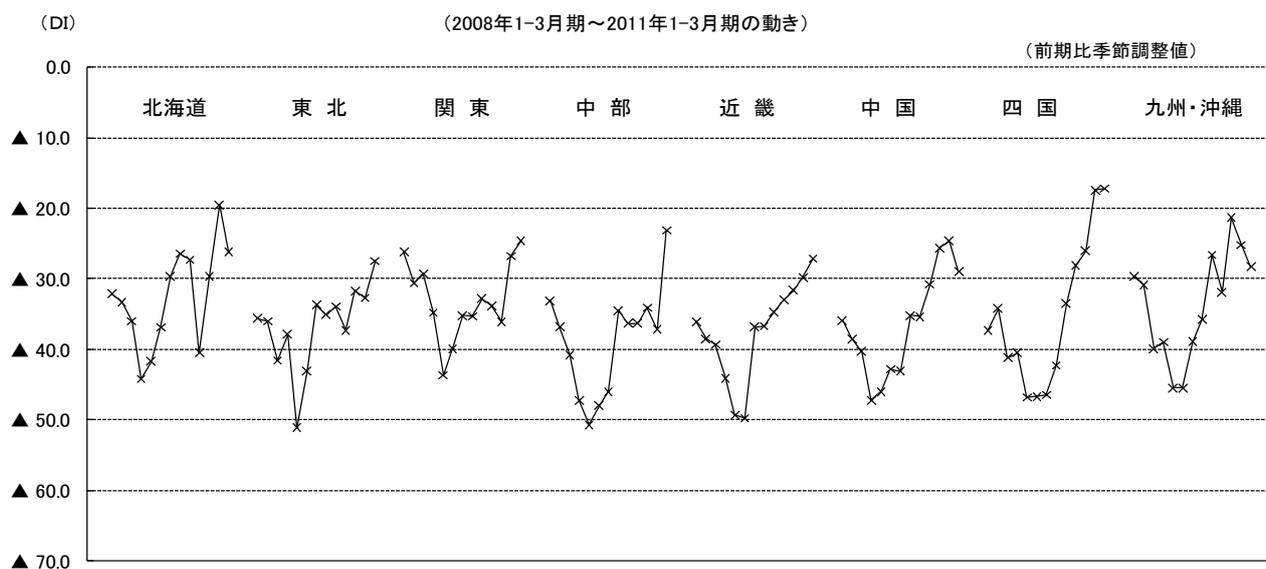
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (27.4%)	民間需要の停滞 (23.9%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.9%)	材料価格の上昇 (4.9%)
前期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (26.3%)	民間需要の停滞 (25.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (23.0%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.8%)	取引条件の悪化 (3.6%)

(1位にあげた企業の割合)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別にみると、北海道、中国、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大したが、中部、東北、近畿、関東、四国の5地域ではマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

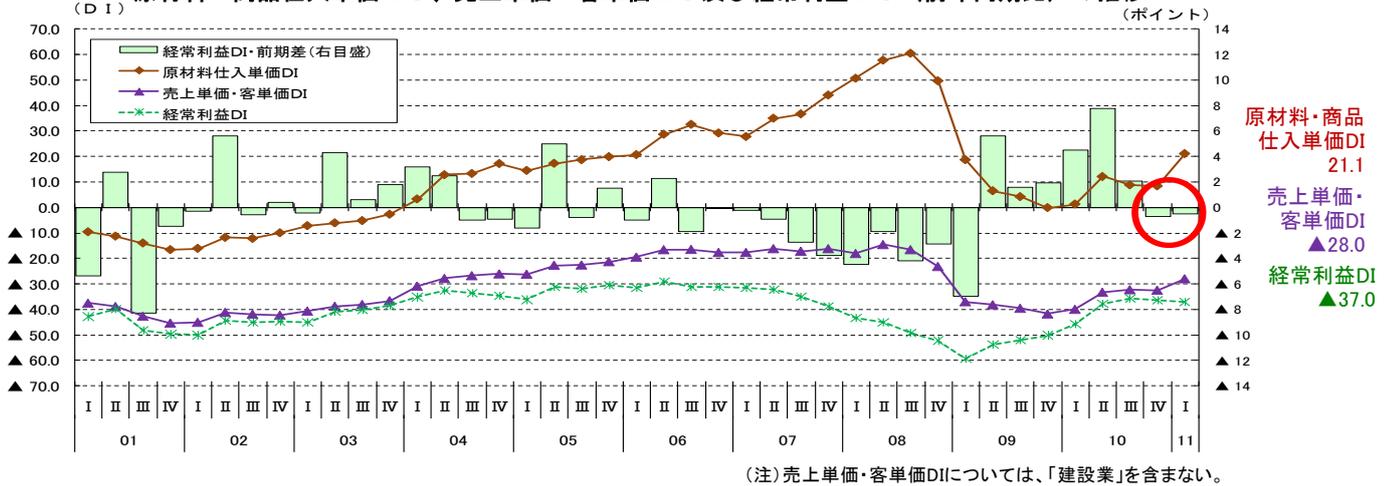
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス>

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D Iの動きについて

全産業の業況判断D I（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価D I（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価D I（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益D I（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D I（前年同期比）の推移



【調査対象企業のコメント】（原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I、経常利益D I関連）

- ・ 売上げは伸びているが、すり身、小麦、油などの原材料が高騰しつつあり、3年前に値上げさせてもらったが、現在ではとてもつらい状態である。〔製造業(食料品) 三重〕
- ・ 昨年度末から今年に入り仕事量が増えたが、従業員の数を減らした分のみ稼働率が上がっただけで、状況が良かった訳ではない。材料は不足気味で、かつ、価格の上昇が見られるが、製品価格への転嫁は難しく、先は不透明である。〔製造業(木材・木製品) 山口〕
- ・ 原材料の価格急騰により、採算が合わなくなってきている。価格については、世間の情勢がデフレ基調にあり、原料価格の値上り分を製品価格へ転嫁出来る状況にない。販売は伸びているが、不採算である。〔製造業(窯業・土石製品) 愛知〕
- ・ 受注量は徐々に増加しているが価格面が非常に厳しく、加えて最近原材料の値上がりが見え、売上げ数字と裏腹に結果は厳しいものとなっている。一層のコスト削減を計っていくことになる。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 京都〕
- ・ 受注工事は少し伸びて来ていると思われるが、請負単価の低下で厳しい。また、これからは資材価格の上昇でさらに厳しくなると思われる。〔建設業 長崎〕
- ・ 中東情勢の緊迫を背景にした原油高騰を受け、2月は包装資材用原料ポリプロピレンは8%上昇、このまま原油高が続けばメーカーの再値上げの可能性が高く、このコストアップ分の販売価格への転嫁の可否が収益を左右する。〔卸売業 神奈川〕
- ・ 前年と比べた場合、売上、利用客数共にほとんどの不変で、この先の状況も不安な要素は尽きない。外食産業では原材料の高騰がかなりの悩みの種で、必要に応じ仕入先、メニュー変更なども考えなければならない。〔飲食業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,471を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書
(2011年1-3月期) 〈卸売業編〉

※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

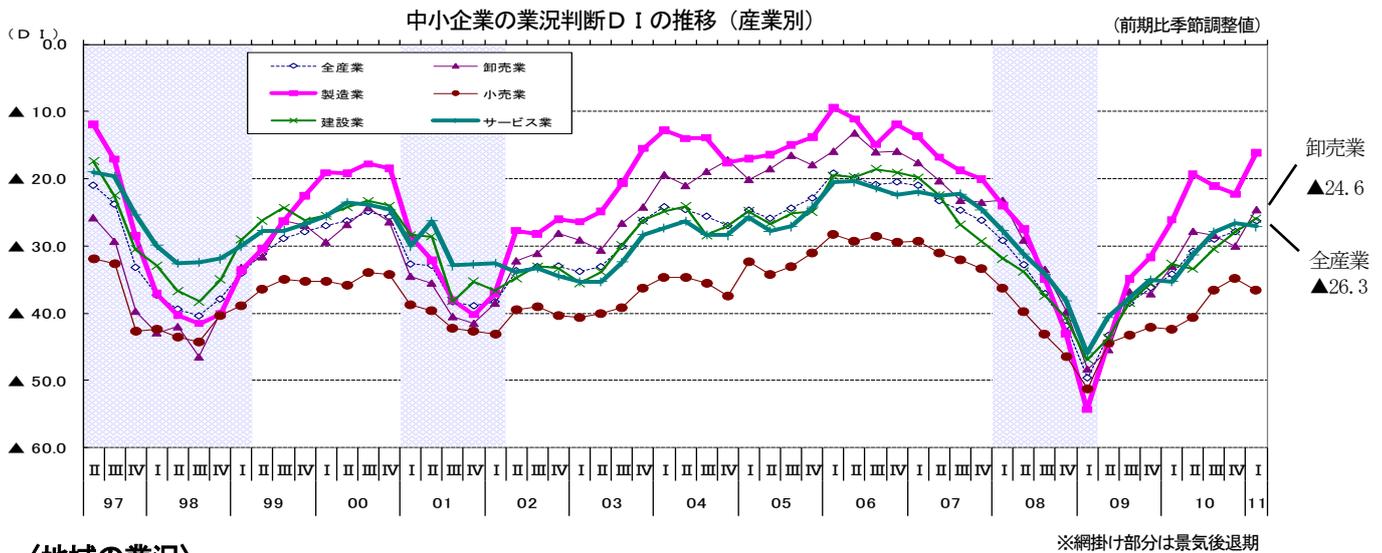
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

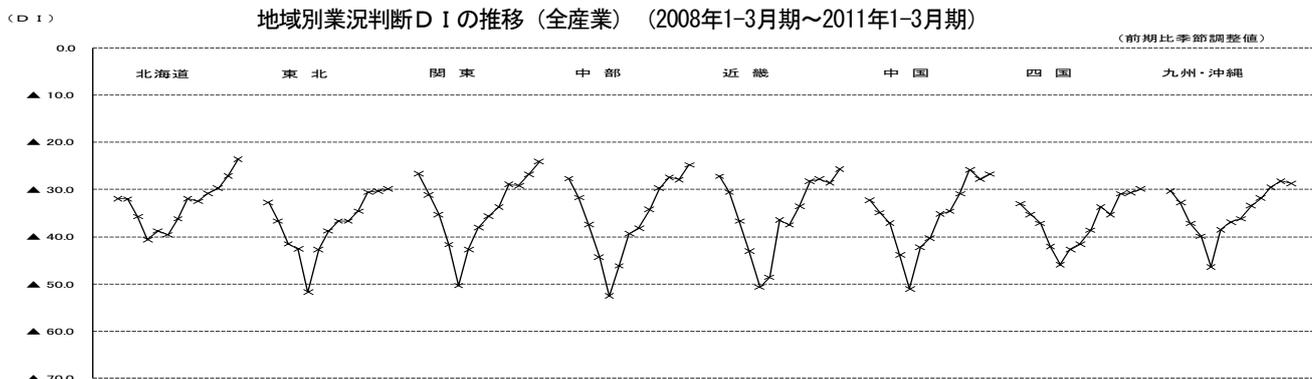
中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)



〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

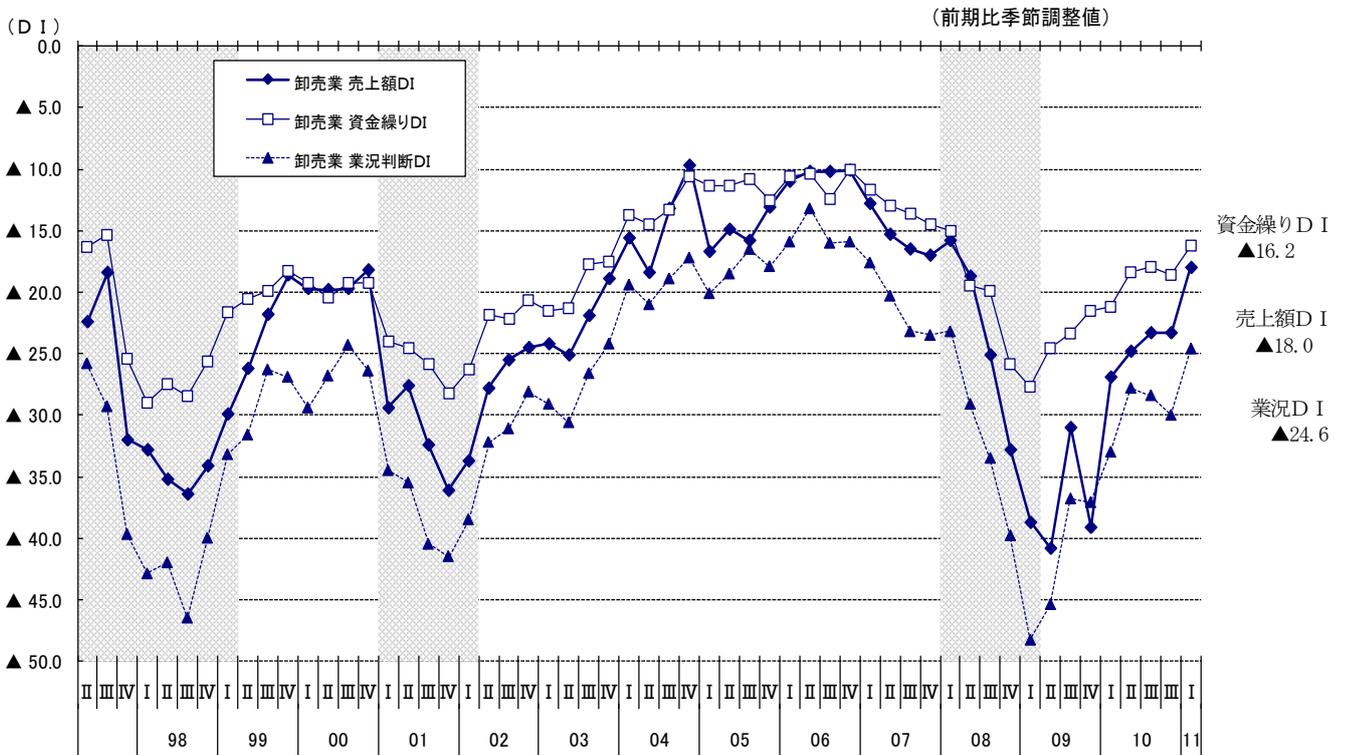


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

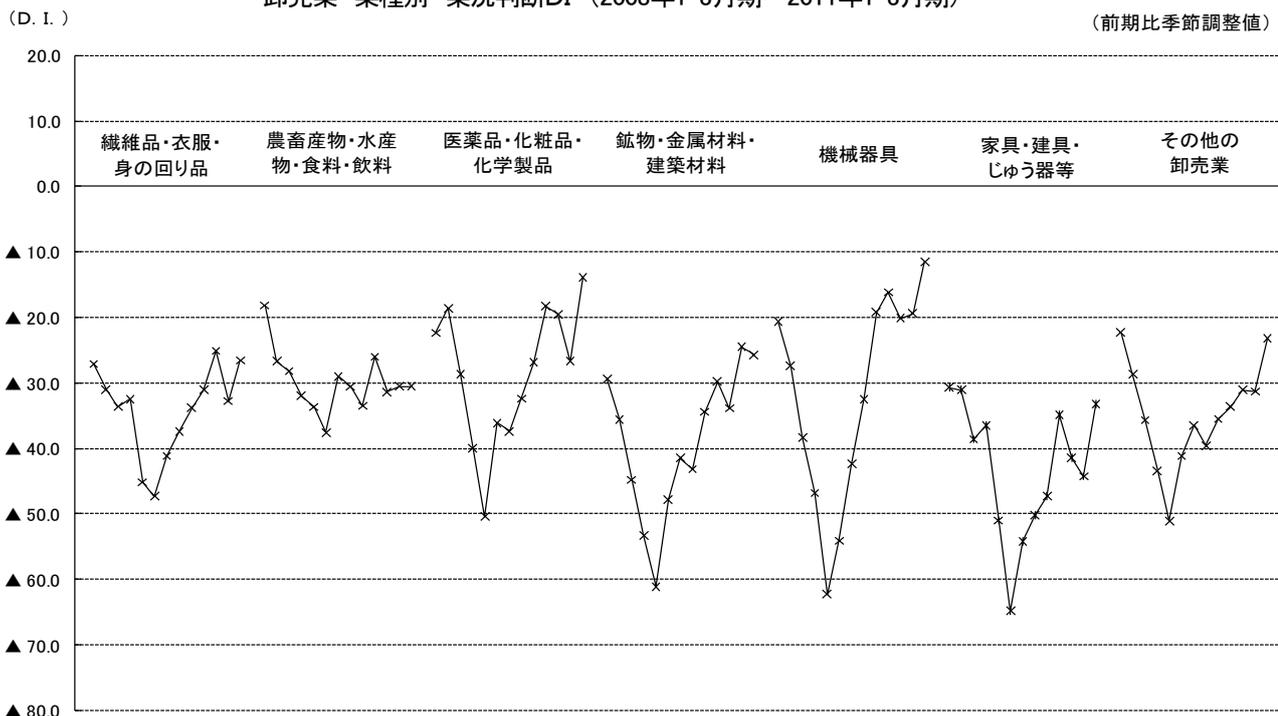
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲24.6（前期差5.4ポイント増）となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲18.0（前期差5.3ポイント増）、資金繰りDIは、▲16.2（前期差2.4ポイント増）とともに2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、業況判断DIが前期を上回ったのは、医薬品・化粧品・化学製品、家具・建具・じゅう器等、その他の卸売業、機械器具、繊維品・衣服・身の回り品の5種。農畜産物・水産物・食料・飲料は前期と横並びで、鉱物・金属材料・建築材料のみ前期を下回った。



卸売業 業種別 業況判断DI (2008年1-3月期~2011年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で15.3（前期差▲1.5ポイント増）と2期ぶりに増加した。

（単位：％）

	22年 1-3月期	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	9.4	11.9	13.4	11.5	15.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.7	16.7	18.4	16.4	16.5
医薬品・化粧品・化学製品	11.5	12.5	16.4	19.3	18.2
鉱物・金属材料・建築材料	12.8	16.5	15.3	15.3	14.8
機械器具	11.1	13.6	14.3	14.8	15.8
家具・建具・じゅう器等	10.5	10.0	16.0	8.2	8.6
その他の卸売業	12.2	14.3	16.7	10.6	14.4
卸売業計	12.8	14.4	16.1	13.8	15.3

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前期同様「需要の停滞」（44.4％）が1位にあげられている。前期5位の「仕入単価の上昇」は2位に、「小売業の進出による競争の激化」（4.8％）が5位に上がっている。

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (44.4%)	仕入単価の上昇 (10.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.8%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (48.4%)	販売単価の低下、 上昇難 (12.1%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	メーカーの進出による 競争の激化 (4.5%)	仕入単価の上昇 (4.4%)

（1位にあげた企業の割合）

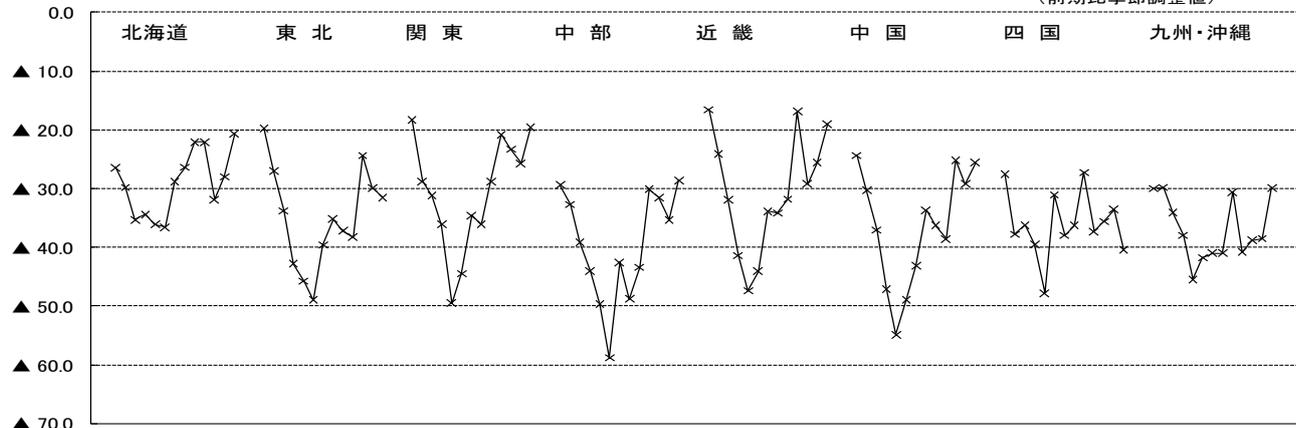
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、四国、東北の2地域でマイナス幅が拡大し、九州・沖縄、北海道、中部、近畿、関東、中国の6地域ではマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移（卸売業）

（DI）（2008年1-3月期～2011年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

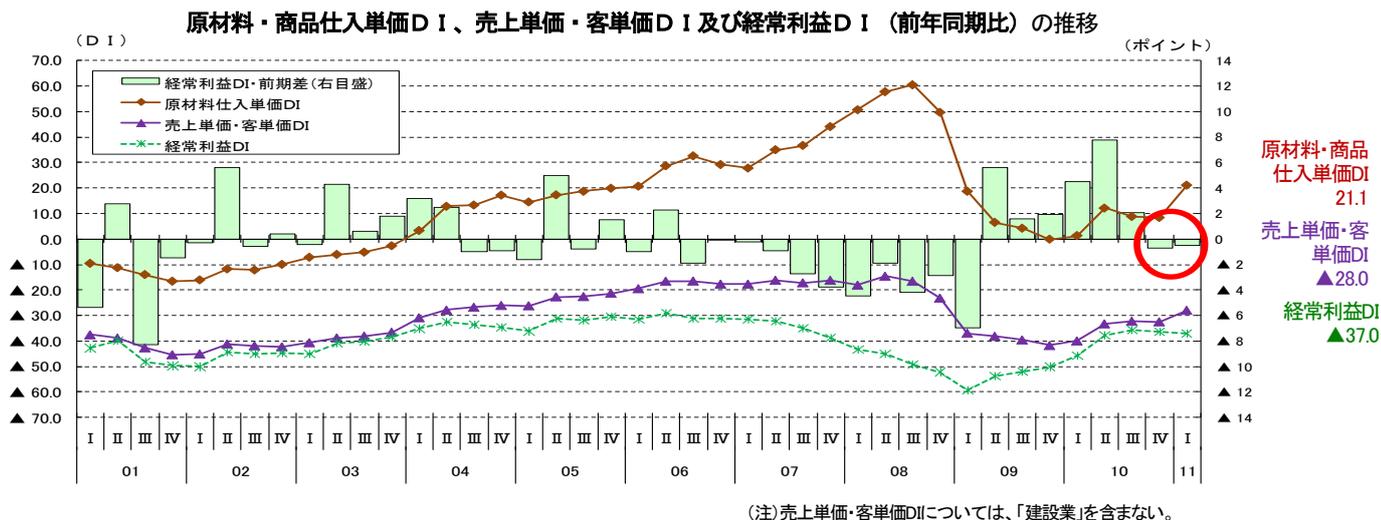
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D Iの動きについて

全産業の業況判断D I（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価D I（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価D I（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益D I（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕（原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I、経常利益D I 関連）

- ・売上げは伸びているが、すり身、小麦、油などの原材料が高騰しつつあり、3年前に値上げさせてもらったが、現在ではとてもつらい状態である。〔製造業(食料品) 三重〕
- ・昨年度末から今年に入り仕事量が増えたが、従業員の数を減らした分のみ稼働率が上がっただけで、状況が良くなった訳ではない。材料は不足気味で、かつ、価格の上昇が見られるが、製品価格への転嫁は難しく、先は不透明である。〔製造業(木材・木製品) 山口〕
- ・原材料の価格急騰により、採算が合わなくなってきている。価格については、世間の情勢がデフレ基調にあり、原料価格の値上り分を製品価格へ転嫁出来る状況にない。販売は伸びているが、不採算である。〔製造業(窯業・土石製品) 愛知〕
- ・受注量は徐々に増加しているが価格面が非常に厳しく、加えて最近原材料の値上がりも顕著になり、売上げ数字と裏腹に結果は厳しいものとなっている。一層のコスト削減を計っていくことになる。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 京都〕
- ・受注工事は少し伸びて来ていると思われるが、請負単価の低下で厳しい。また、これからは資材価格の上昇でさらに厳しくなると思われる。〔建設業 長崎〕
- ・中東情勢の緊迫を背景にした原油高騰を受け、2月は包装資材用原料ポリプロピレンは8%上昇、このまま原油高が続けばメーカーの再値上げの可能性が高く、このコストアップ分の販売価格への転嫁の可否が収益を左右する。〔卸売業 神奈川〕
- ・前年と比べた場合、売上、利用客数共にほとんどの不変で、この先の状況も不安な要素は尽きない。外食産業では原材料の高騰がかなりの悩みの種で、必要に応じ仕入先、メニュー変更なども考えなければならない。〔飲食業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成23年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,154を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書
(2011年1-3月期) 〈小売業編〉

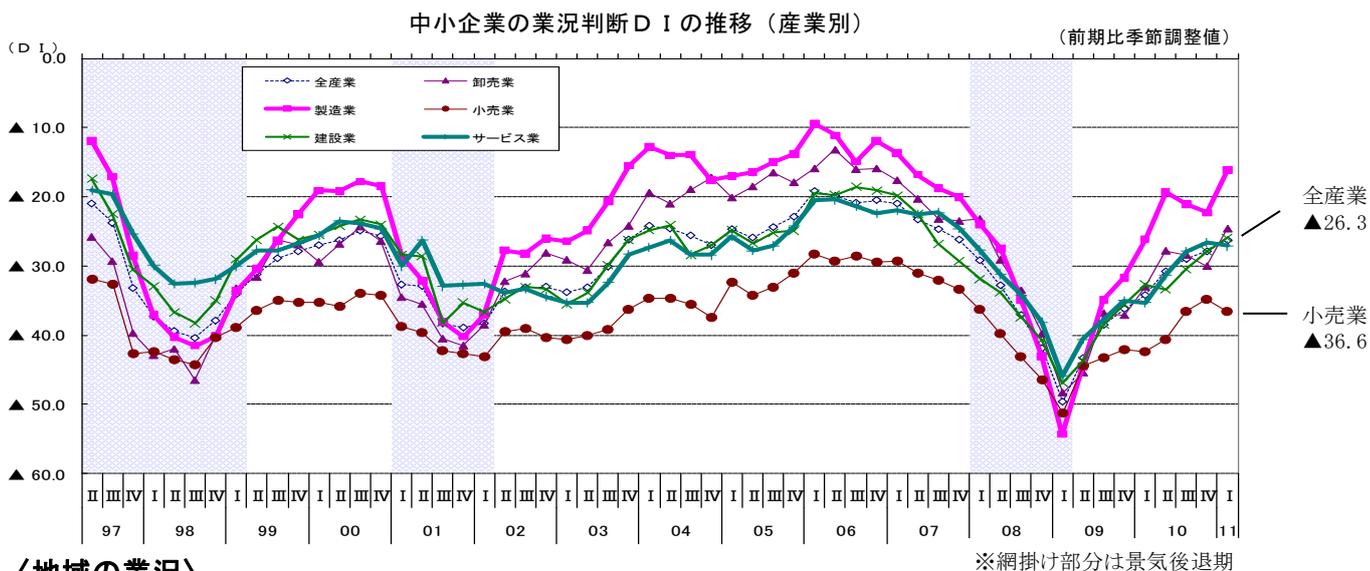
※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)



〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

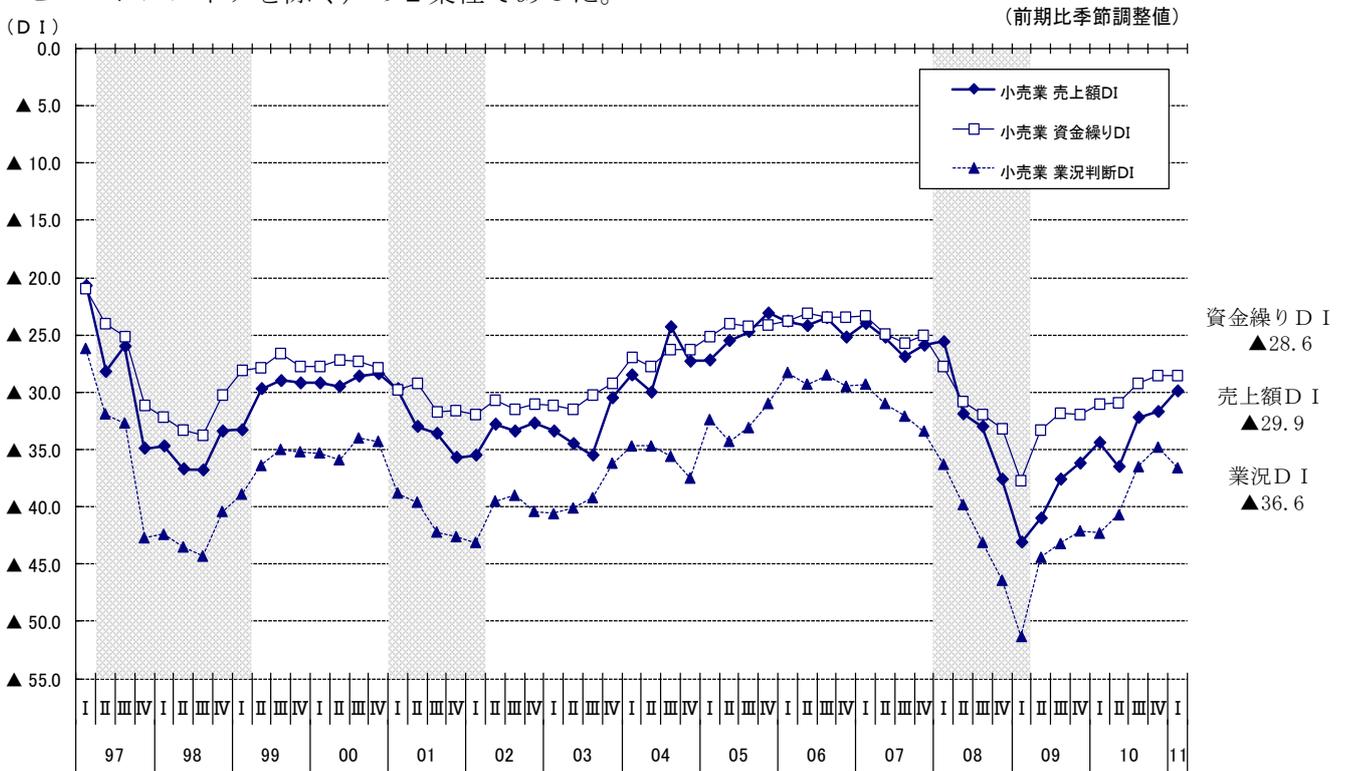


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

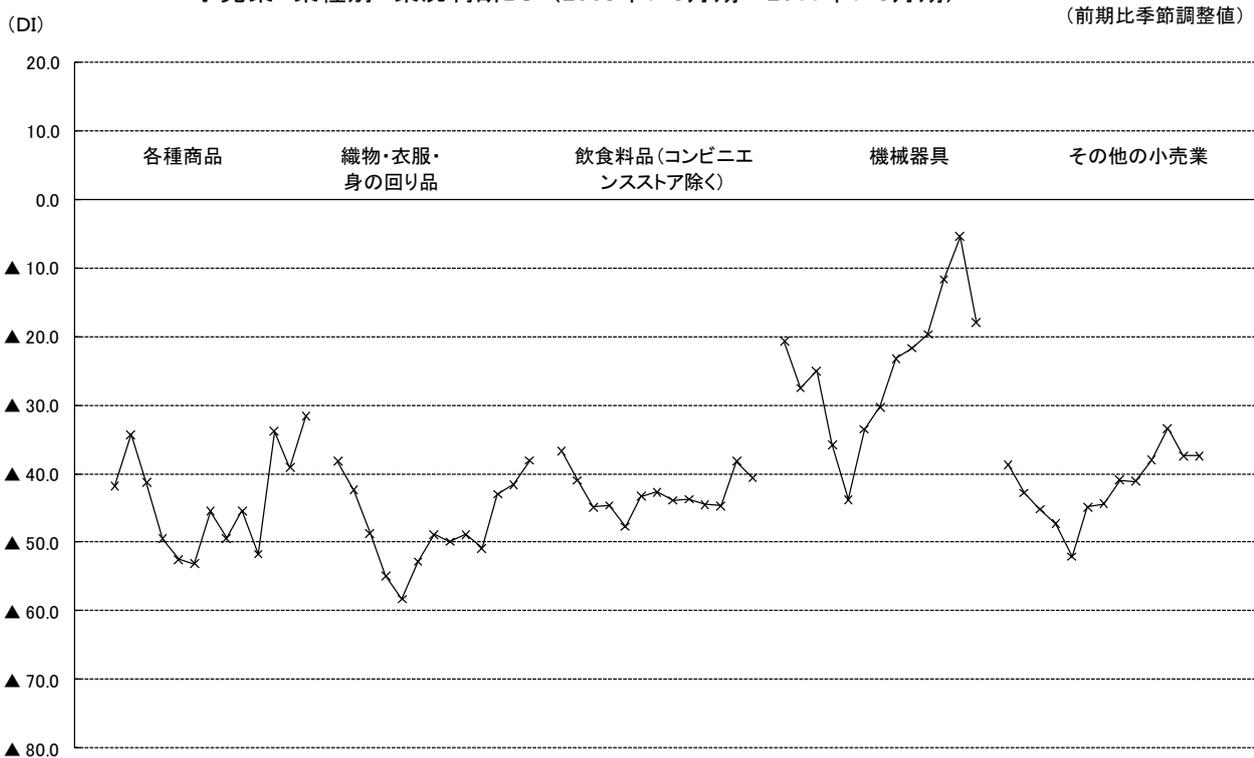
1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲36.6（前期差▲1.8ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額D Iは、▲29.9（前期差1.8ポイント増）と3期連続でマイナス幅が縮小した。資金繰りD Iは、▲28.6（前期差0.0ポイント）と変動はない。

業種別にみると業況判断D Iが前期を上回ったのは、各種商品、織物・衣服・身の回り品の2業種であった。その他の小売業は横ばいであった。前期を下回ったのは、機械器具、飲食料品（コンビニエンスストアを除く）の2業種であった。



小売業 業種別 業況判断D I (2008年1-3月期～2011年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で7.5（前期差▲2.3ポイント減）と2期連続で減少した。

(単位: %)

	22年 1-3月期	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期
各種商品	4.5	12.1	10.1	10.0	8.5
織物・衣服・身の回り品	5.0	6.0	5.6	7.0	4.6
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	7.4	10.4	10.3	9.6	7.1
機械器具	7.0	10.8	11.0	9.8	8.7
その他の小売業	9.6	8.9	12.4	11.4	8.9
小売業計	7.5	9.1	10.1	9.8	7.5

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位までの順位については変動がなかった。

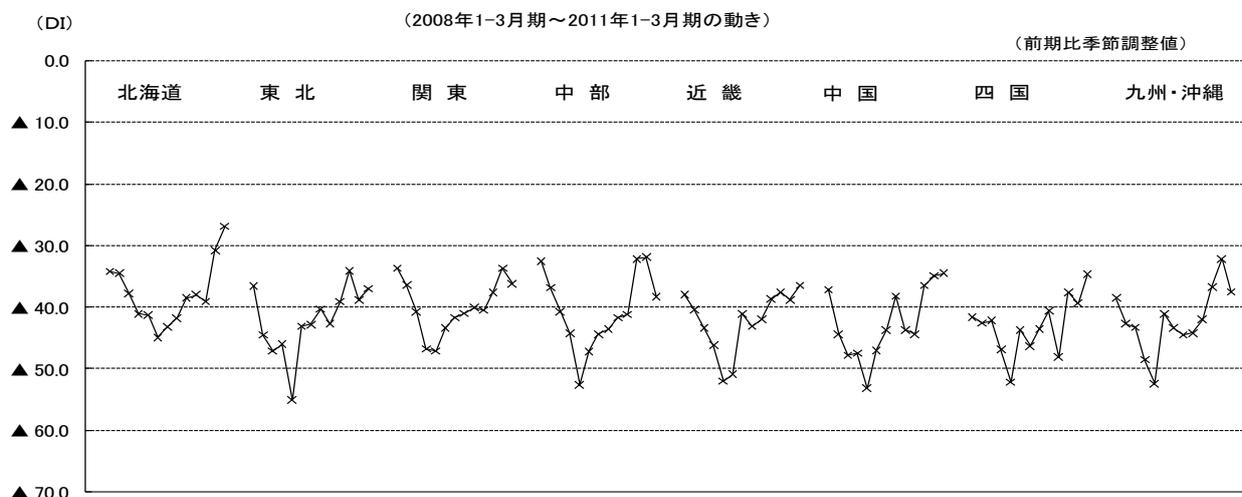
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.0%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.2%)	購買力の他地域へ の流出 (15.6%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.4%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.1%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (27.3%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (22.0%)	購買力の他地域へ の流出 (15.0%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.5%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.8%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、全8地域中、中部、九州・沖縄、関東の3地域でマイナス幅が拡大したが、四国、北海道、近畿、東北、中国の5地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



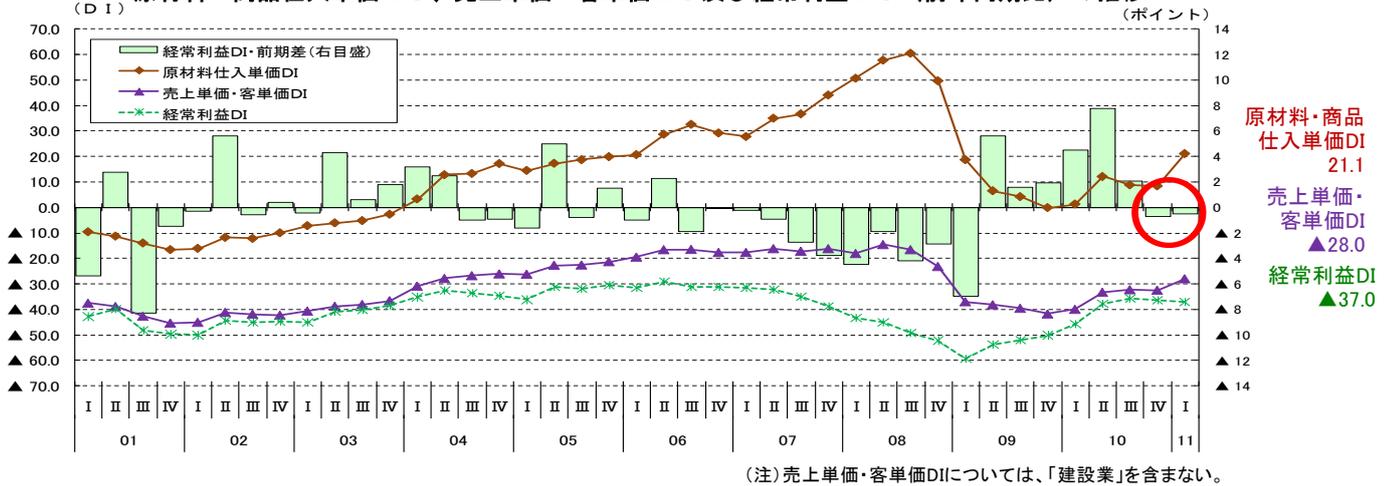
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス>

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D Iの動きについて

全産業の業況判断D I（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価D I（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価D I（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益D I（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D I（前年同期比）の推移



【調査対象企業のコメント】（原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I、経常利益D I関連）

- ・売上げは伸びているが、すり身、小麦、油などの原材料が高騰しつつあり、3年前に値上げさせてもらったが、現在ではとてもつらい状態である。〔製造業(食料品) 三重〕
- ・昨年度末から今年に入り仕事量が増えたが、従業員の数を減らした分のみ稼働率が上がっただけで、状況が良かった訳ではない。材料は不足気味で、かつ、価格の上昇が見られるが、製品価格への転嫁は難しく、先は不透明である。〔製造業(木材・木製品) 山口〕
- ・原材料の価格急騰により、採算が合わなくなってきている。価格については、世間の情勢がデフレ基調にあり、原料価格の値上り分を製品価格へ転嫁出来る状況にない。販売は伸びているが、不採算である。〔製造業(窯業・土石製品) 愛知〕
- ・受注量は徐々に増加しているが価格面が非常に厳しく、加えて最近原材料の値上がりが見え、売上げ数字と裏腹に結果は厳しいものとなっている。一層のコスト削減を計っていくことになる。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 京都〕
- ・受注工事は少し伸びて来ていると思われるが、請負単価の低下で厳しい。また、これからは資材価格の上昇でさらに厳しくなると思われる。〔建設業 長崎〕
- ・中東情勢の緊迫を背景にした原油高騰を受け、2月は包装資材用原料ポリプロピレンは8%上昇、このまま原油高が続けばメーカーの再値上げの可能性が高く、このコストアップ分の販売価格への転嫁の可否が収益を左右する。〔卸売業 神奈川〕
- ・前年と比べた場合、売上、利用客数共にほとんどの不変で、この先の状況も不安な要素は尽きない。外食産業では原材料の高騰がかなりの悩みの種で、必要に応じ仕入先、メニュー変更なども考えなければならない。〔飲食業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,602を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

平成23年4月

第123回 中小企業景況調査報告書
(2011年1-3月期) 〈サービス業編〉

※調査時点は3月1日であり、東北地方太平洋沖地震の影響は反映されていません。

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

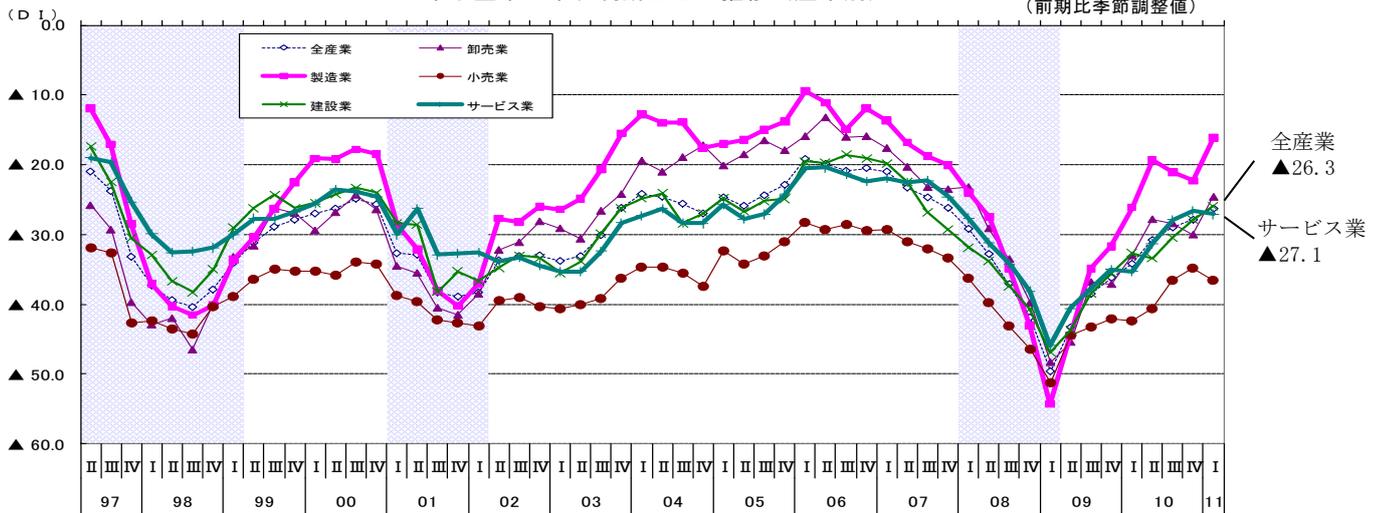
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大するなど、依然として厳しい状況にあり、加えて東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、8期連続でマイナス幅が縮小した。(▲27.9→▲26.3)

中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)



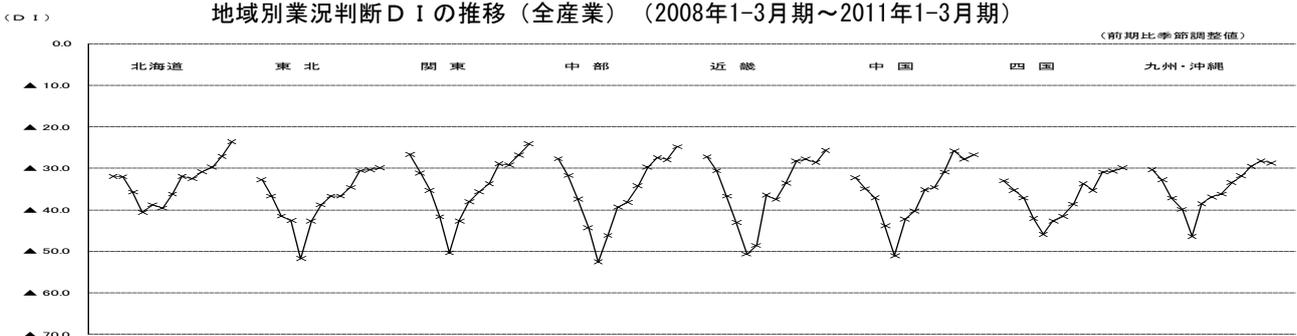
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、北海道、中部、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2008年1-3月期～2011年1-3月期)

(前期比季節調整値)



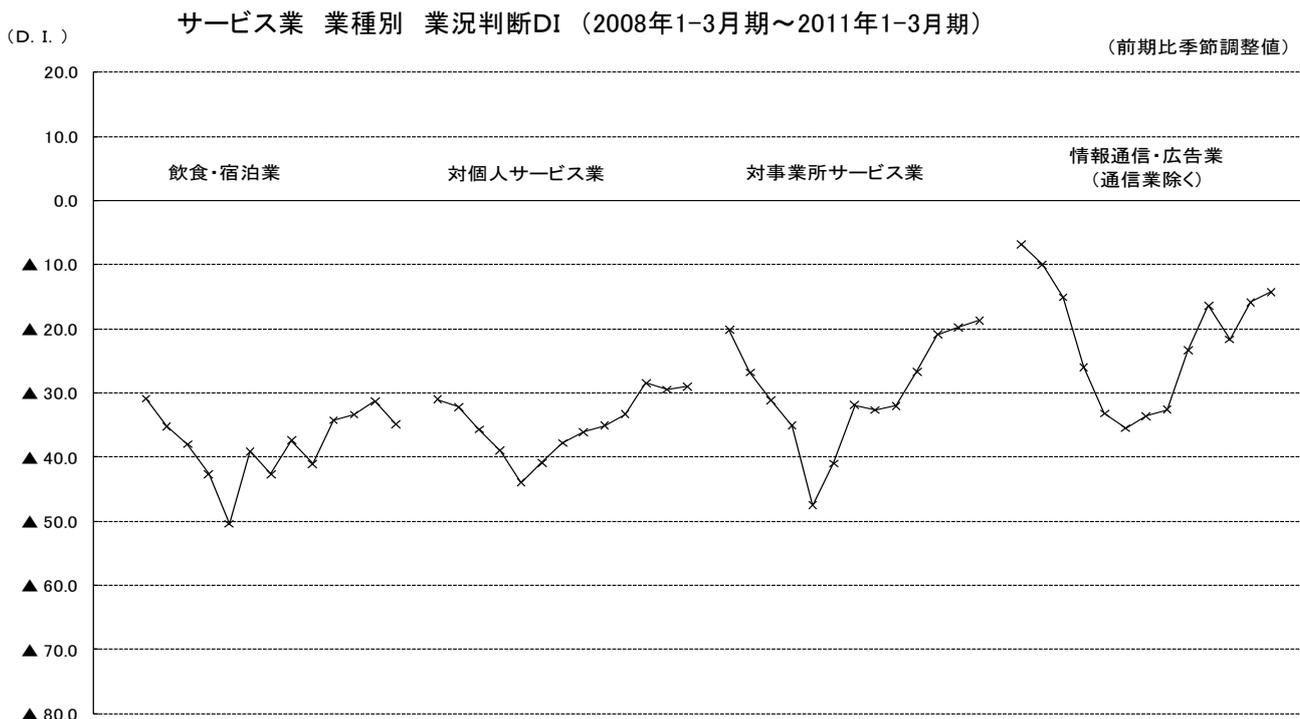
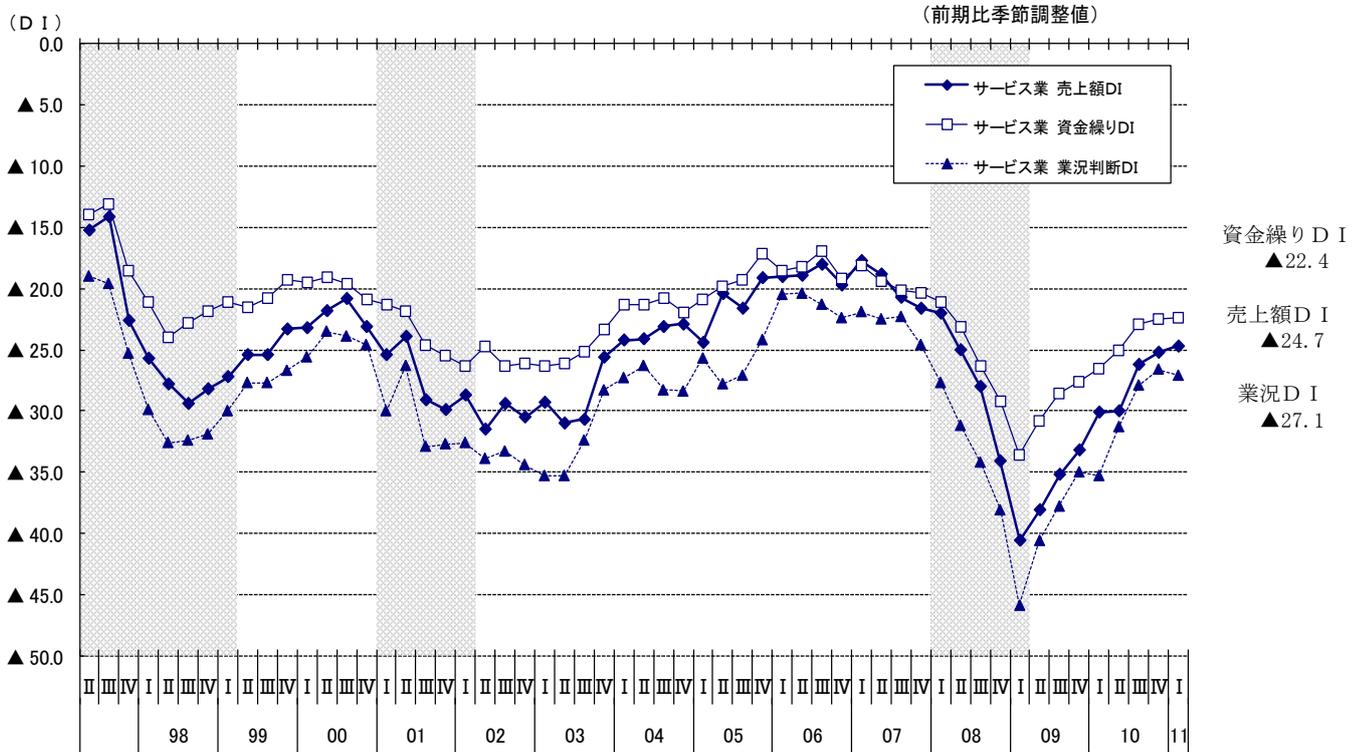
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲27.1（前期差▲0.5ポイント減）となり、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額D Iは、▲24.7（前期差0.5ポイント増）と8期連続でマイナス幅が縮小した。資金繰りD Iも、▲22.4（前期差0.1ポイント増）と8期連続でマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業でマイナス幅が増大した。情報通信・広告業（通信業除く）、対事業所サービス業、対個人サービス業でマイナス幅が縮小した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で12.6%（前期差▲2.3ポイント減）と2期連続で減少した。

(単位: %)

	22年 1-3月期	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期
飲食・宿泊業	9.8	15.5	17.5	15.9	11.9
対個人サービス業	7.6	10.9	12.2	11.3	10.0
対事業所サービス業	16.8	20.2	20.5	19.6	17.6
情報通信・広告業	18.5	19.4	21.2	21.3	16.7
サービス業計	10.8	14.6	16.0	14.9	12.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、12期連続で「需要の停滞」(32.5%)が1位にあげられており、2位以下も前期と順位の変動はない。

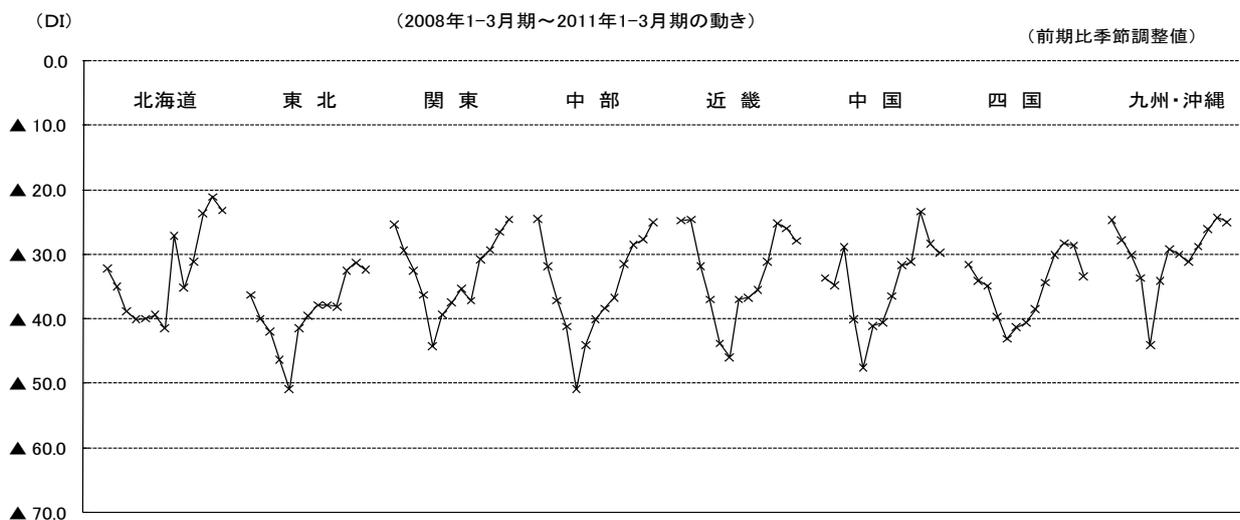
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (32.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.5%)	新規参入業者の増加 (7.6%)	大企業の進出による競争の激化 (7.2%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (32.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (10.4%)	新規参入業者の増加 (7.9%)	大企業の進出による競争の激化 (7.6%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別にみると、全8地域中、中部、関東の2地域でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、近畿、中国、東北、九州・沖縄の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



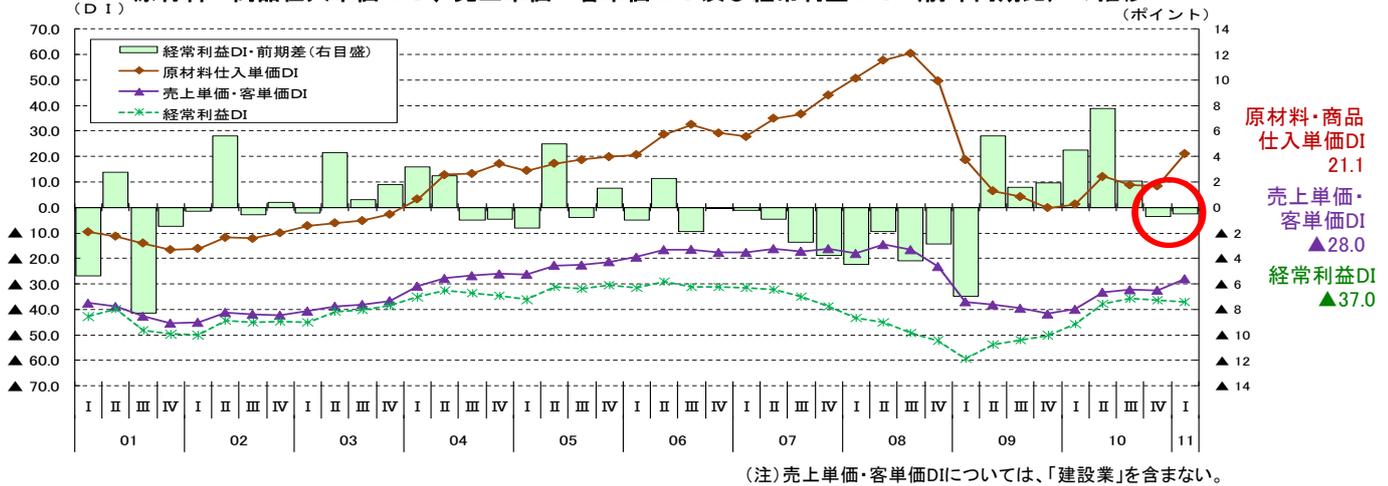
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス>

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D Iの動きについて

全産業の業況判断D I（前期比季節調整値）は引き続き持ち直しの動きを示し、今期は、売上単価・客単価D I（「上昇」-「低下」前年同期比）の改善傾向も見られたが、原材料・商品仕入単価D I（同）が4期ぶりにプラス幅が拡大したことなどから、経常利益D I（同）は2期連続でマイナス幅が拡大した。原材料・商品仕入単価の上昇傾向については、製造業、建設業、卸売業において、今期直面している経営上の問題点として挙げられる割合が前々期、前期に比べ拡大しており、今後の動向を注視していく必要がある。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び経常利益D I（前年同期比）の推移



【調査対象企業のコメント】（原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I、経常利益D I関連）

- ・ 売上げは伸びているが、すり身、小麦、油などの原材料が高騰しつつあり、3年前に値上げさせてもらったが、現在ではとてもつらい状態である。〔製造業(食料品) 三重〕
- ・ 昨年度末から今年に入り仕事量が増えたが、従業員の数を減らした分のみ稼働率が上がっただけで、状況が良かった訳ではない。材料は不足気味で、かつ、価格の上昇が見られるが、製品価格への転嫁は難しく、先は不透明である。〔製造業(木材・木製品) 山口〕
- ・ 原材料の価格急騰により、採算が合わなくなってきている。価格については、世間の情勢がデフレ基調にあり、原料価格の値上り分を製品価格へ転嫁出来る状況にない。販売は伸びているが、不採算である。〔製造業(窯業・土石製品) 愛知〕
- ・ 受注量は徐々に増加しているが価格面が非常に厳しく、加えて最近原材料の値上がりが見え、売上げ数字と裏腹に結果は厳しいものとなっている。一層のコスト削減を計っていくことになる。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 京都〕
- ・ 受注工事は少し伸びて来ていると思われるが、請負単価の低下で厳しい。また、これからは資材価格の上昇でさらに厳しくなると思われる。〔建設業 長崎〕
- ・ 中東情勢の緊迫を背景にした原油高騰を受け、2月は包装資材用原料ポリプロピレンは8%上昇、このまま原油高が続けばメーカーの再値上げの可能性が高く、このコストアップ分の販売価格への転嫁の可否が収益を左右する。〔卸売業 神奈川〕
- ・ 前年と比べた場合、売上、利用客数共にほとんどの不変で、この先の状況も不安な要素は尽きない。外食産業では原材料の高騰がかなりの悩みの種で、必要に応じ仕入先、メニュー変更なども考えなければならない。〔飲食業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,990のうち有効回答数18,238（有効回答率96.0%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,492を集計したもの。）